

# AI×データスペースが拓く、 共創的企業価値の フロンティア



シャーロック・ホームズやエルキュール・ポアロ、エラリー・クイーン。名だたる名探偵たちは、事件を解決するためにやみくもに論理を使っていたわけではありません。不確実な状況でいかに信頼できるデータを掴み、判断を下すか。それが名探偵たちの本質でした。

彼らは単一の事実だけでなく、現象の因果、人間の動機、そして厳密な論理に基づく分析といった多様な視点、すなわち異なる性質の情報源から得られるデータを統合し、複雑な謎を解決してきました。名探偵たちが紡いできた「データに基づき、客観的な整合性をもとに判断せよ」というメッセージは、現代社会に深い示唆を与えてくれます。

複合危機（polycrisis）が同時多発的に押し寄せる今、不確実な未来を読み解くカギは「より多くのデータの源泉を統合した全体像を把握する」こと。そして「AIを活用して素早く、正確に客観的な判断をする」こと。この2つを高いレベルで両立することです。これこそが、持続的な企業価値向上を実現する柱になると考えています。

参加者がデータ主権を堅持し、信頼性を担保しながら相手とデータを安全に連携・共有することによって、新たな価値を創出する仕組みとして近年、「データスペース」が注目されています。さらに、ビジネス環境が加速度的に変わる今、持続的な企業価値向上を実現するにはデータから得る「価値の質」と、意思決定や判断の「スピード感」をより高めることが求められています。それらのカギを握るのがAIです。Uvanceはデータ連携とAIの高度化を組み合わせ、知見の連携による価値を創出する基盤を「AIスペース」と定義し、企業や社会への実装を目指しています。

企業や団体がお互いにデータ主権を尊重しつつデータを統合したとき、共感に基づいた知識創造のプロセスがイノベーションのエンジンとして動き出すでしょう。そしてAIの解析を通じて新たな洞察が生まれるとき、これまでにない市場の潜在ニーズや競合優位性につながる「データ資産」と「ビジネスの見識」が手に入ります。AIスペースがもたらす変革は既存のビジネスモデルを再構築し、産業全体に新たな価値創造と競争優位をもたらす潜在力を秘めています。

Uvanceは様々なパートナーとAIスペースの社会活用を見据え、次世代の仕組みづくりや技術開発を進めています。AIスペースは複雑な謎（＝ビジネス課題）を解く名探偵のひらめきと推理を企業に与える、無限のフィールドです。不確実性に満ちたビジネス課題の本質に迫り、解決策へと導くAIスペースを戦略的に活用する、経営変革の第一歩を踏み出しましょう。名探偵が生み出す新たな価値は、企業活動の新たなフロンティアを切り拓いてくれるはずです。

**目次**

**Section 1** ..... 3

> **データとAIの共鳴が紡ぎ出す次世代エコシステム**

データ&AIを未来への推進力に

**Section 2** ..... 5

> **AIスペースが描く新たな価値創出**

データスペースを巡るグローバル動向

Uvanceが加速する「AI×データスペース」

AIスペースがもたらす、企業と社会の確かな変革

**Section 3** ..... 9

> **おわりに**

## Section 1

# データとAIの共鳴が紡ぎ出す次世代エコシステム

AI技術の進化が加速する一方、AIの真価を引き出すデータの質と量は多くの企業が直面する喫緊の課題です。特に「2026年問題」と呼ばれる、インターネット上からAIモデルの構築に必要な高品質なデータが枯渇するとされる状況は、すぐそこに迫っています。

Webから得られるデータからの知見だけでは、決定的な競争優位を築くことはもはや困難なのは想像に難くありません。そこで多くの企業が、自社固有のプライベートデータから新しい価値創出に取り組んではいるものの、やはり知見の限界があります。Webから得られるデータや自社の既存のプライベートデータだけでは、いずれ市場全体のトレンド変化や異業種のイノベーションの兆候を捉えきるのは難しくなるでしょう。

AIの知の源泉であるデータの供給が滞れば、イノベーションを通じた成長の足かせになりかねません。では、未知なる成長領域を切り拓き、核心を見抜く術は一体どこにあるのでしょうか。この問いに対する解の1つがデータスペースです。新たな価値を創造し続けるには、新たなデータの源泉を見出す必要があります。もっとも有力な源泉となり得るのがデータスペースだと、私たちは考えています。

データスペースの根幹は、参加企業や団体による「データ主権の堅持」と「参加者およびデータの信頼性の担保」、「価値を生むデータの共有」です。志を同じくする企業・団体間で、共通のルールのもと、安心・安全に必要なデータを活用し合う。認証機関など第三者による真正性のお墨付きを保証する。そうすることで、データスペースのエコシステムとしての信頼と安心、真の価値を担保できるようになります。

私たちが提唱するのは、データスペースにAI技術を組み込んだAIスペースです。AIスペースは単なるデータ共有にとどまりません。業界各社がデータや知見を出し合ってAIを学習させ、個社ではなし得ない高度なAIモデルをつくります。協力してつくったAIモデルを搭載した各社のAIエージェントが協働し、複雑な問題に対してより質の高い解を出します。これらは一貫してデータやAIエージェントなどの主権と、信頼性を担保する仕組みの上で実現します。このように、参加企業・団体のお互いの共感と信頼のもと、単なるデータ交換や利用の域を越え、これまで人間には見いだせなかった知識と価値の創造プロセスを加速させる。不確実性の時代に直面する今、AIスペースは強力なイノベーションを生む戦略的資産である、と考えています。

## データ&AIを未来への推進力に

多くの企業はデータスペースやAI活用の重要性は認識しているでしょう。しかし、本格的に参加するにはいくつかの懸念を感じているかもしれません。データガバナンスやセキュリティポリシーに関する標準化の確立のほか、そもそも「自分たちのデータだけが使われ、自分たちに利点はないのではないか」という疑心暗鬼を拭う必要もありそうです。投資や効果測定の難しさも意思決定のブレーキではないでしょうか。

技術革新により、こうしたハードルはすでに解消されつつあります。AIによる高度な匿名化技術、学習データの保護、データとAIの利用に伴う公平性や倫理性を担保するフレームワークの整備といった環境整備は急ピッチで進んでいます。先進的な企業はすでにデータスペース、さらにはAIスペースを未来への推進力にしようと動いています。今動くことが近い将来、決定的な競争優位を築く絶好の機会になります。普及を待つ受け身の姿勢は、変革の波に乗り遅れるリスクと同義です。デジタル社会でデータ孤立主義に陥れば、加速度的に競争力を落としかねません。

AIスペースには日本企業の潜在価値を引き出す可能性があります。日本には、グローバル競争をリードし、データスペースを最大限に活用できる独自の強みが存在します。長年にわたり蓄積してきた製造現場の膨大なIoTデータは、機器の稼働状況から製品の品質管理に至るまで詳細かつリアルタイムな情報源です。また、ものづくりに代表される精緻なプロセスから生まれる高度なデータや、熟練の職人技や現場の試行錯誤から培われた暗黙知としてのノウハウも豊富に持っています。

これらをデータスペースによって結合することで、単体のデータでは見出せない新たなパターンや洞察を生み出します。さらに、AIが膨大な異種データを瞬時に解析・学習し、人間の直感や経験だけでは得られない新たな仮説構築や最適解を導くことで、ほかに類を見ない高品質で深遠な戦略的資産を手に入れることができます。これこそ、日本の知がAIスペースを通じて世界をリードする未来です。

一部の企業による「データ総取り」の時代は決して持続可能ではありません。データ主権を守り、セキュリティを担保し、データの価値創造のすそ野を広げ、参加者間でその果実を得る。そして、共有されたデータをAIが自律的に活かし、常に新たな価値を生み続ける。データスペースを起点とした新たな潮流であるAIスペースは、生きているエコシステムとして、次のビジネスフロンティアを拓き、変革の脈動となる可能性を秘めているのです。

## Section 2

## AIスペースが描く新たな価値創出

本章ではAIとデータスペースの融合を進めるUvanceの取り組みを交え、AIスペースによる具体的な価値創出をご紹介します。まず、AIスペースの起点となるデータスペースの主要国・地域の最前線を紐解きます。

## データスペースを巡るグローバル動向

データスペースは世界で重要性が認識され、具体的な構築と普及への動きが活発になっています（図表1）。特に欧州が中心となり、データ主権、信頼性、倫理性を重視した仕組みづくりを進めています。

## 欧州 データ主権と信頼性を礎に社会実装をけん引

データ主権と利用者の信頼性を最重要視し、倫理性の高いデータスペース構築を牽引しています。国際データスペース協会（IDSA）が技術標準を提供し、Gaia-Xがクラウドやデータスペースを構築するためのフレームワークやルールセットを提供することで、データ提供者が主権を保持したまま、安全かつ相互運用可能な形でデータを共有・活用できる信頼基盤が形成されます。これらは一般データ保護規則（GDPR）に加え、EUデータガバナンス法（Data Governance Act）やEUデータ法（Data Act）などから構成される欧州データ戦略の枠組みのもとで進められており、自動車産業の「Catena-X」をはじめ、産業横断的なデータ共有と協創を積極的に推進しています。

## 日本 産業競争力強化と社会課題解決を狙うデータ連携

データスペースの構築と普及を国家戦略とし、デジタル庁や経団連などによる「デジタルエコシステム官民協議会」が官民連携の司令塔となって推進しています。情報処理推進機構（IPA）による技術仕様「Open Data Spaces」のもと、データ社会推進協議会（DSA）などとも連携し、企業・団体間で円滑・安全なデータ流通環境を目指しています。また、経済産業省が中心となりウラノス・エコシステム（Ouranos Ecosystem）として産業分野におけるデータ連携基盤の実装を支援しています。

図表1：データ連携の取り組みは主要国・地域で活発になっている



（出典）独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）の資料<sup>※1</sup>をもとに富士通作成

※1 IPA「第1回データスペース動向調査（アジア・ブラジル）」

<https://www.ipa.go.jp/digital/data/jod03a000000a82y-att/data-utilization-survey-volume1.pdf>

## 米国 民間主導と市場原理が生み出すデータ活用競争

米国におけるデータ活用は、政府主導よりも民間のイニシアチブが活発である点が引き続き特徴的であり、巨大テック企業が広大なデータ経済圏を構築しています。しかし近年、連邦政府は、研究開発の高度化とイノベーション加速のため、保有するデータや計算リソースを民間へ開放する動きを強めています。これは、市場原理を尊重しつつも、国家的なデータ活用基盤の底上げを図る新たなアプローチと言えます。グローバルなデータ連携の重要性も認識しており、欧州のIDSAのような枠組みへの関心も高まっています。例えば「MOBI（Mobility Open Blockchain Initiative）」は自動車領域のサプライチェーンにおけるブロックチェーン技術推進と標準規格策定を主導するなど、多様な主体によるデータ活用の加速が米国の特色です。

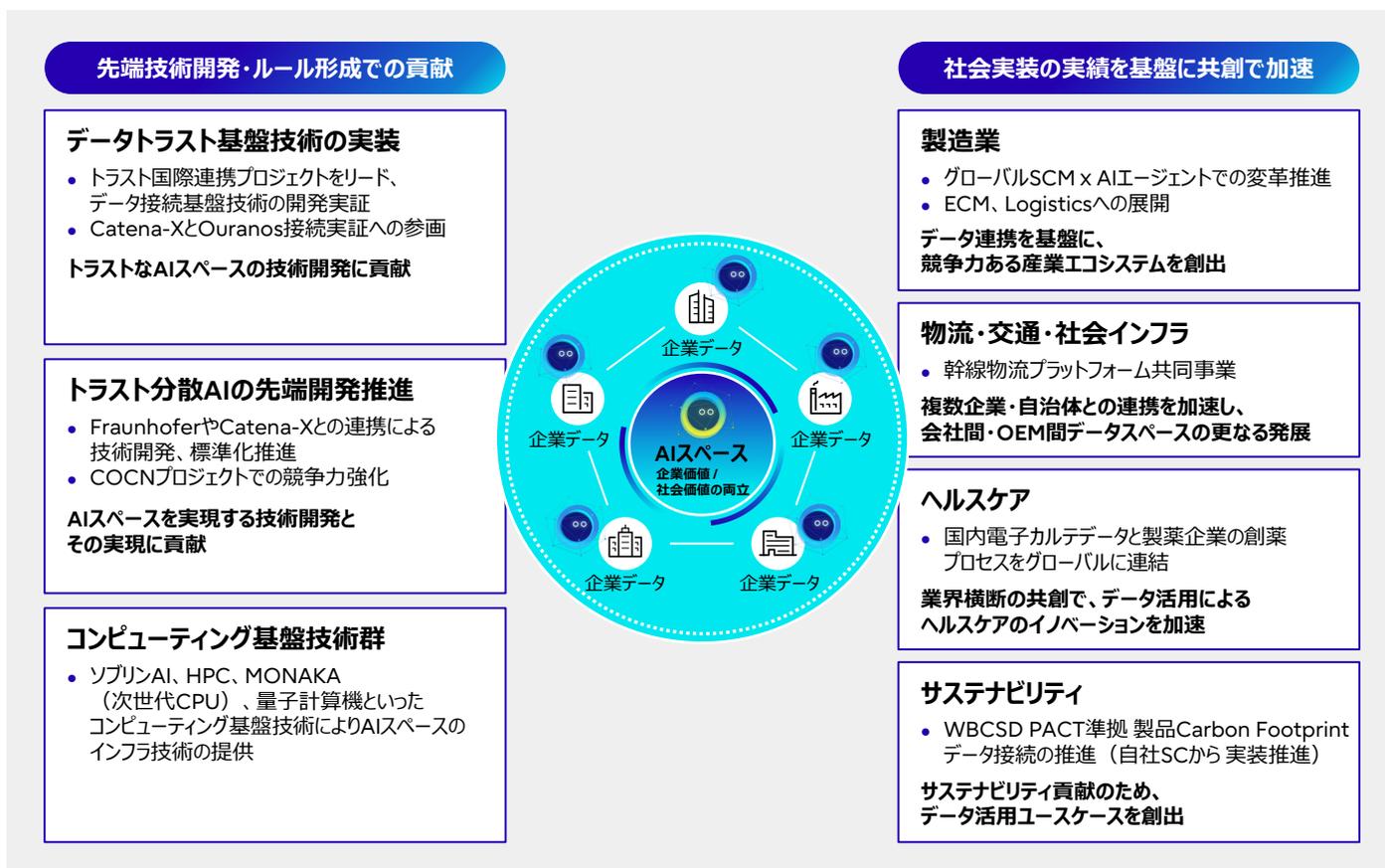
## 中国 国主導のデータ経済、独自のデータ流通圏を拡大

国の強力な統制と推進のもと、独自のデータ流通圏を構築し、国内巨大IT企業が多分野でデータ経済圏を展開しています。国家戦略としてデータガバナンスを強化し、2023年には国家データ局を設立、データ資源の統合・共有と管理・開発利用を一体計画しています。欧州の動向も注視しつつ、国主導の政策と企業の圧倒的なデータ力を組み合わせ、国際的な影響力を高めようとしています。

## Uvanceが加速するAIスペース

Uvanceは様々なパートナーと共に、データスペース、AIスペースの社会実装と進化に向けた取り組みを加速しています。地域や業界を越えたデータの相互接続を可能にするトラスト技術とAIを活用し、今までにない価値創出を目指しています（図表2）。

図表2：AIスペースで国境や業界・業種の垣根を越えた価値創出を目指す



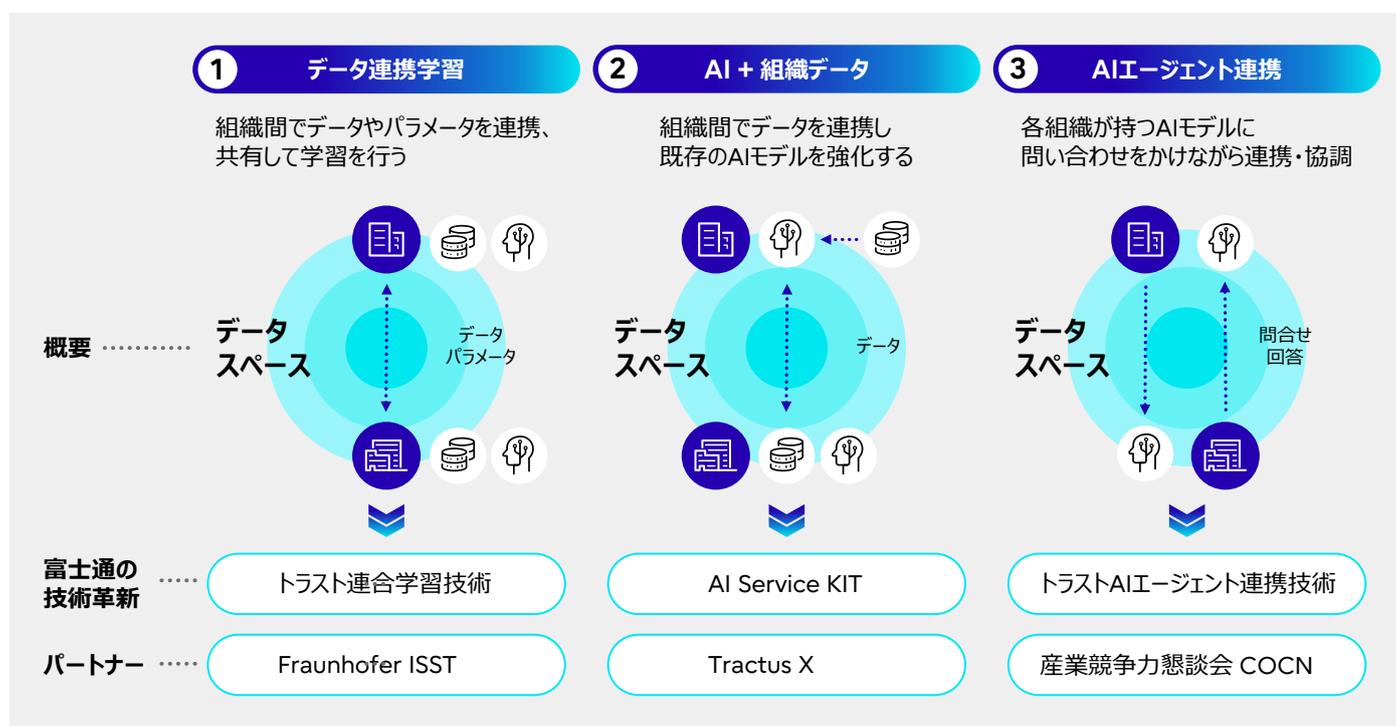
（出典）富士通作成

AIスペースの様々な分野で関連技術の開発や展開もしています（図表3）。企業がデータやAIモデルの主権を確保したまま、AIを強化したり、AIを連携させたりする技術群を磨いています。

デジタルトラスト基盤の構築に向けた研究開発として、データトラスト技術に注力しています。例えばドイツの研究機関、Fraunhofer ISSTと共同でデータの信頼性を保証するフレームワークを提案しています。また、異なる企業認証プロトコルを連携するトラスト接続技術「IDYX Trust Interconnect」の実用化も急ピッチで進めています。この技術を使うことで、欧州のデータスペースであるCatena-Xを構成するTractus-Xと欧州外の企業が主権を維持し、安全に接続できる実証実験に成功しました。

また、Catena-Xのプロジェクトの1つとしてデータスペース上でLLM（大規模言語モデル）やAIEージェントの連携を実現する取り組みも進めています。さらに、経団連と産業界有志で構成する産業競争力懇談会（COCN）では、サプライチェーンにおいてAIEージェントを連携し、最適化する取り組みを行い、協調の枠組みを広げています。

図表3：AIスペースにおけるAI連携形態と富士通のテクノロジー



（出典）富士通作成

## AIスペースがもたらす、企業と社会の確かな変革

AIスペースを企業や社会に実装することで生まれる具体的なメリットは多岐にわたります。データ共有の枠を超え、AIが企業間の連携と価値創造を主導し、経済活動そのものを再定義する可能性を以下に示します。

### ● AI学習の「データ資産基盤」

データスペース上で共有する膨大で高品質なデータは、AI学習のためのほかに類を見ない「データ資産の基盤」となります。個社単独ではアクセス不可能な多様なデータが学びの宝庫となり、AIの精度向上と応用範囲の拡大を促します。

これまで捉えきれなかったリスク因子の高精度な予測、市場変動の兆候把握、サプライチェーン全体の最適化機会の特定など、ビジネスのあらゆる意思決定や判断に革新的な洞察をもたらします。また、多岐にわたる顧客行動データをAIが横断的に分析することで、一般的な顧客分類では見えなかった潜在ニーズが顕在化し、全く新しいプロダクトやサービスを創出する可能性を引き出します。これらは、競合が追従できない、新たな競争軸を確立する決定打となるでしょう。

### ● 共創型AIの実現

複数の企業や組織がAIモデルを共同開発し、共に学習することで、社会やビジネスの課題を解決する「共創型AI」の概念を現実のものとしします。個々の企業では実現不可能であろう、社会インフラ規模の高度なソリューションを生み出します。

例えば医療分野。厳格な匿名化措置を講じた医療データを使い、AIを共同学習させることで、AIによる極めて稀な難病の早期発見や、患者一人ひとりに最適化された治療法の開発が劇的に加速するでしょう。診断遅延による生命リスクや医療費増大といった社会課題の解決にも貢献します。

自動車業界では、複数のメーカーが自動運転に必要な多様な走行環境データを共有できるようになります。AIがそれらのデータを網羅的に学習することで、より安全で信頼性の高い自動運転システムの開発にかかるコストや手間、時間を大幅に短縮できる可能性を秘めています。

流通業界では、複数企業の物流や気象のデータをAIが共同学習することで、地域ごとの需要変動を高い精度で予測し、最適な在庫配置と配送ルートを瞬時に構築できるようになります。食品ロス削減や配送効率の向上、顧客満足度の最大化に貢献します。

行政サービスでは、厳格な匿名化措置を講じた住民データ、イベントや交通インフラなどの公共データをAIによって安全に連携します。災害時の避難経路の最適化、住民ニーズに合ったきめ細かい公共サービスの提供、都市計画の高度化などの実現を通じ、市民生活の向上と効率的な行政運営を両立します。

### ● 人間とAIの真の協調

データスペース上でAIが連携し、お互いに学習を深めれば、人間とAIが協調して価値を創造し続ける新たなイノベーションの実現につながります。

例えば、需要予測AIが生産AIや物流AIと連携して市場の変化を素早く捉える。人間はサプライチェーン全体を最適化するプロセスを監督し、最終的な意思決定をする。AIは複雑なデータ分析やパターン認識を担い、人間はAIが提示する情報をもとにより創造的な戦略立案や倫理的判断、共感に基づく課題解決に注力する。人間とAIの役割分担を明確にしなが、従来の関係性を越えて協調することで、新たな価値創造と持続的な成長をもたらすでしょう。

## Section 3 おわりに

データはもはや単なる情報ではありません。企業の存続と成長を左右する戦略的資本です。データの有効活用なくして、未来の競争に勝ち残ることは不可能と言っても過言ではありません。

データスペース、AIスペースはディジションインテリジェンス（DI）※2と密接に関わります。DIとは膨大なデータ、自律的に考え行動するAIエージェント、そして事業に深い洞察を持つ「人間の知性」を有機的に統合し、意思決定にまつわる経営企画や投資管理といった実務面のプロセスの抜本的変革をもたらす、経営変革のアプローチです。AIスペース上でDIを駆動させることで、産業や社会レベルの課題解決がさらに加速する未来がぐっと近づくと、私たちは確信しています。

既存のシステムや組織文化、投資判断の複雑さなど、データとAIの活用を阻む壁はいくつもあります。しかし、現状維持は成長機会の逸失、ひいては競争力の停滞を招きます。自社データのみからの知見では、市場全体の変化やイノベーションの兆候を捉えることは極めて難しいでしょう。

私たちが直面している大きな変化は同時に、かつてない成長機会をもたらします。閉じたデータ活用の限界を乗り越え、データスペースへ能動的に参加する企業こそ、次世代のビジネスモデルを創造します。そして、データスペースとAIを融合した共創モデルの推進は新たな産業標準を築き、圧倒的な市場優位性を確立する未来を引き寄せるはずです。AIスペースへの参画は、単なる技術導入を超えた、経営戦略の中核をなす変革になる。私たちは確信しています。

変革は常に覚悟と行動からしか始まりません。現状維持という選択は、未来の成長を諦めることと同義です。「できることから始める」。その一歩が、想像を超える新たな価値創造の扉を開きます。未来を共に創造するため、今、この変革の旅へと踏み出しましょう。

※2 データドリブン経営の限界の先へ～Decision Intelligenceが「意思決定の常識」を変革する～  
<https://global.fujitsu/ja-jp/insight/tl-decision-intelligence-20251031>

## 著者紹介

**藤井 剛** Takeshi Fujii

富士通株式会社  
SVP グローバルソリューションビジネスグループ（Uvance）  
Strategy & Transformation 本部長

20年以上にわたる戦略コンサルタントのキャリアを経て2024年富士通入社。事業ポートフォリオ変革の中核であるUvanceの事業戦略責任者として戦略策定と実行をリード。前職のデロイトトーマツコンサルティングでは戦略コンサルティング部門Monitor DeloitteのジャパンリーダーおよびChief Value Officerを歴任。大学院大学 至善館 特任准教授。

**鈴木 大祐** Daisuke Suzuki

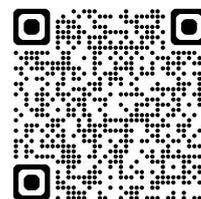
富士通株式会社  
シニアディレクター グローバルマーケティング本部  
コーポレートインサイト部 部長

日本経済新聞社、PwC Japanを経て2024年に富士通入社。日本経済新聞では記者、デスクとして約18年間、財務省、金融庁、経済産業省など中央省庁の政策取材のほか、エネルギーやスタートアップなどの業界を担当。PwC JapanではThought Leadershipの企画立案、編集、執筆をリード。

## 関連情報

**データとAIで変革する経営の意思決定**

データとAIの力で高度な意思決定であるDecision Intelligenceを実現し、ビジネスインパクトとソーシャルインパクトの両立によりお客様の企業価値向上を前進させます。



記載されている企業名・製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。  
本資料は発行日現在のものであり、富士通によって予告なく変更されることがあります。  
本資料は情報提供のみを目的として提供されたものであり、富士通はその使用に関する責任を負いません。  
本資料の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。  
富士通および富士通ロゴは、富士通株式会社の商標です。